

令和7年度第3回 新宿区外部評価委員会全体会議事概要

開催概要

開催日：令和7年10月24日（金）

場所：本庁舎6階 第4委員会室

出席者：

外部評価委員（14名）

稲継裕昭、山本卓、竹内真雄、戎井一憲、風間義民、小杉美恵子、小宮領、佐伯康之、藤川裕子、大川内初実、大西秀明、御所窪和子、津吹一晴、安井潤一郎

区職員（3名）

西澤副参事（特命担当）、奥井主任、西崎主任

議題

- 1 評価の取りまとめについて

議事要旨

1 評価の取りまとめについて

◆テーマ「防災対策の強化」

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

◆計画事業29 高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実

【委員】

工学院大学側のキャパの問題でスケジュール変更した点に疑問が残る。随意契約で工学院大学に依頼している根拠を担当に尋ねたところ、「過去からの関係」「包括協定を結んでいるから」という説明が中心で、キットの優位性を十分理解していない印象を受けた。

一方、自分で調べると、このキットは他社製と比べて災害種類や地域に応じて使い分けでき、繰り返し使えるパウチ仕様など、実際はかなり優れていることが分かった。外部評価としては計画どおりで問題ないが、説明する側が内容を把握していない点に違和感があった。これについて、委員から何か補足として意見を伺いたい。

【委員】

補足として、全体としては計画どおりで合意した流れだが、自分は当初「計画以下にすべき」と考えて反対の立場だった。ただ、区側が十分把握していなかったキットの良さも総合的に考えると、最終的には計画どおりにする判断に至ったという経緯がある。

【会長】

直感的には、仕様書をつくって一般入札にすれば全国どこからでも応募できるはずで、工学院大学に限定する理由が見えない。大学が特許などを持っているなら別だが、そうでないなら通常の仕様書で他社にも対応できるように思える。その点事務局に確認したい。

【事務局】

ヒアリングの際に特許に関する説明はなかったため、その点については不明である。

【会長】

工学院大学でしか作れないことを理由に作業が遅れたという説明には納得しがたい。

【部会長】

同じく納得感がない。ヒアリングでは課長よりも、現場を理解した担当者からの説明をいただきたい。

【委員】

キットは、工学院大学にこだわるものではなく、実践的に活用できるキットであればよいという考え方で導入が進められてきた経緯がある。

【会長】

インターネットで工学院大学のキットの特徴を確認したところ、ラミネート加工など利便性が高い点は理解したが、同様の仕様で入札すれば他業者でも対応可能と思われるため、なぜ工学院大学でなければならないのか疑問である。

【委員】

区は包括協定に縛られやすく、契約を長年見直さない傾向があるため、包括協定そのものを見直した方がよいのではないか。また、テーマ別評価シートに総合計画の期間が平成30年度から令和9年度とあるが、防災に関してはその前からほとんど取組内容が変わっておらず、避難所運営や民間・福祉施設との協定づくりも進んでいない。小中学校を基本避難所とする現状では、施設が使えない場合の代替先が決まっておらず、広域避難所の実効性にも課題がある。

地域側は民間施設や福祉施設と協力しながら避難訓練を重ねているが、区の基本的な計画は根本的に更新されず、物資配布方法なども長年手つかずのまま。こうした状況を踏まえ、基本的な計画自体を抜本的に見直すことを提言に含めてはいかがか。

【会長】

包括連携協定を結んでいることは、工学院大学と契約しなければならない理由には全くならず、キットの発注先をその大学に限定する理由は成り立たない。「幅広く協力しましょう」というような枠組みだけである。

【委員】

キット自体が優れたものであることは理解したが、1年間に整備できる施設数に限りがある点は問題だと感じている。

【委員】

資料では「新しい開設キットを使った訓練を実施した施設の数」だけが記載されており分かりにくく、「開設キットが導入されていない避難所はどうしているのか」確認したところ、従来のマニュアルに基づき訓練を実施している施設もあると説明を受けた。

【委員】

危機管理に関する業務は、区役所、区内施設、委託事業者など複数主体が関わるため、委託事業者に業務を任せる際のサービスレベルの設定（SLA）やBCP（事業継続計画）は明確になっているか。

【事務局】

個別の契約にどのようなBCPや対応要件が盛り込まれているかは把握していない。

【委員】

福祉防災に限らず、IT など他分野でも同じで、業務委託契約書の中に災害時の対応条件を明確に規定しておくことが重要。

【会長】

色々な意見が出たが、これらをどのように評価コメントとしてまとめるか。

【部会長】

本来は「予算の範囲で実施可能な分だけ進めた」と説明されれば納得できたが、業者側のキャパ不足が理由として示されたため、説明として筋が悪く、違和感が残った。

計画どおりと言えるかについても、令和6年度単年の計画として見るか、中期計画として見るかで解釈が分かれ、判断が悩ましいが、短期的には一応計画どおりと評価できる。

【会長】

「その他意見」に、これまで出た意見を踏まえてもう少し強い表現を追加する方向で検討するが、この内容は全体にも関わるため、詳しい書き方は後ほど改めて議論したい。

◆経常事業 357 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実

【委員】

この事業は、各避難所の運営管理マニュアルを改定するためのドラフトを作る年度だったが、事業経費はゼロで、作業も1月時点で早々に完了していた。事業規模としても小さいため、他の大きい事業と並べて外部評価で扱う必要があったのか疑問に感じた。

◆経常事業 359 災害用備蓄物資の充実

【会長】

避難所には少量ずつ備蓄しているという説明だったが、備蓄倉庫のように大規模にどこか1か所にまとめて設置しているのか。

【事務局】

区は避難所とは別に独自の備蓄倉庫を持っているが、具体的には把握していない。

【委員】

区の避難所備蓄は小中学校等に1日分のみ置いてあり、2日目分は別の備蓄倉庫から搬送する仕組みである。区全体としては2日分程度しか備蓄がなく、3日目以降は東京都、さらに5日目以降は国や提携自治体からの支援を前提にしている。

在宅避難者が多数受け取りに来る場合は2日分の備蓄では不足する可能性が高い。

【会長】

区の避難想定は何万人規模を前提としているのか。多くの自治体では「人口の約10%が避難する想定」としているが、新宿区も同様か。

【事務局】

東京都の被害想定を引用し、約3万人と設定している。

【委員】

在宅避難の推奨が「その他意見・感想」にとどまっているが、「今後の取組の方向性」として格上げしてもよいのでは。

【委員】

高齢者など自宅で過ごさざるを得ない方の比率も上がってきており、在宅避難の推奨は必要な取組であると思う。

【会長】

それでは、本意見については「今後の取組の方向性」として格上げする。

◆経常事業 372 災害訓練等の実施

【委員】

避難所運営で学校との連携は以前から働きかけてきたが、教員の働き方改革もあり、夜間や週末に教員を関与させるのは難しい。そのため、避難所運営は本来どおり地元住民が担い、子どもたちにも協力してもらおう形で地域で回していくしかないと考えている。

【部会長】

第1部会では、子ども向けの避難訓練は消防法に基づき学校が既の実施しており、計画上の「課題」として毎年書き続けるのは適切ではないのではないかという議論があった。

【委員】

学校と連携した訓練のことは計画に入れなきゃいけないのか。難しい問題なので最初から入れなければそういう議論にもならないのでは。

【事務局】

内部評価は部署ごとに実施する形式となっており、どの課題を掲げるかは担当部署の判断に委ねられている。

【委員】

マンション住民が多い新宿区ではマンション防災の状況把握が十分でなく、管理組合が行っている取り組みが区にフィードバックされない点が課題である。

【委員】

ワンルームマンションなど住民が流動的で町会にも加入していないケースが多く、どう防災訓練に取り込むかが課題。

【委員】

町会・自治会だけに防災訓練を依存するのではなく、未加入者や関心の低い層にも情報提供や参加機会を広げる必要があるのではないかという趣旨で意見を書いている。

【会長】

「その他意見・感想」の最初の文章（訓練の実施主体は町会となっているという部分）を削除し、マンション居住者なども含んだ幅広い区民層をカバーできるように修正する。

【委員】

地域の実情として、私立校に通う児童・生徒が多く、平日の学校連携が現実的でない部分も考慮する必要がある。

【部会長】

「今後の取組の方向性に対する意見」の一つ目について、「児童・生徒が参加しやすいよう工夫してはどうか」という書き方にして、ここに平日や夜間の訓練開催のことも含め、色々な意味で取れるようにしてはどうか。

【会長】

賛成する。

◆経常事業 376 ペット防災対策事業

【委員】

経常事業評価シートには記載がない「外国人住民に関する意見」が評価やコメントの中に出てきている理由を伺いたい。

【事務局】

ヒアリングの中で「外国人向けに多言語パンフレットも作成している」という説明があり、その流れで外国人への周知の話題が議論に上がったという経緯がある。

◆テーマ「防災対策の強化」

【会長】

防災対策全体に関わる意見をテーマ別評価にどう盛り込むかについて、「その他意見・感想」でキットの特徴を軽く触れている部分について、もっと強調した表現にするべきかどうか意見を伺いたい。

【委員】

委託事業者に関する部分は盛り込んでいただきたい。また、防災時に区役所が司令塔として機能するには、IT面のバックアップ・復旧体制が不可欠であり、データのリカバリ体制などを明確にする必要があると考える。さらに、災害発生時には区長を中心とした指揮系統や優先順位づけを含む組織的な動きが重要であり、危機管理課だけに頼るのではなく、区全体での役割分担を明確にすべきと考える。

【会長】

ICTとかデジタルは、計画そのものやこれまでの議論で出てきたか。

【事務局】

第1部会での議論では、マニュアルにAIを活用する案が出た程度で、ICT活用に関する具体的な議論は行われていない。

区には、BCP、BCMが整備されており、災害時はこれらを基に対応する仕組みになっている。

【会長】

各自自治体では災害時の対応マニュアルを整備しているが、近年は受援計画が弱いと指摘されている自治体が多く、見直しが進んでいる。BCP自体は新宿区でも既に整備されているようである。

【委員】

今回の評価は本来、防災対策全体の「グランドデザイン」を検証すべきだと思っていたが、実際の議論はペット対応や女性対策など個別のテーマに偏っており、テーマ全体を評価しないまま各論だけを扱っていて良いのか疑問。

【会長】

委員の意見はもっともだが、現在は従来の行政評価と、来年度から本格実施するテーマ別評価との過渡期にあり、旧来の形式が混在してしまっているのが現状。そのため今回は各論中心の評価になっている点をご理解いただきたい。

【部会長】

デジタル活用を盛り込むことには賛成だが、どの程度踏み込んで書くかが検討課題である。たとえば「ICT技術等も活用しながら改善を図られたい」といった表現はどうか。

【事務局】

先ほどの委員の指摘は「個々の防災事業にICTを使う」という話ではなく、「災害時にICTをどう運用し、区としてどのような想定や計画を持っているのか」を問う趣旨だと受け取った。ただ、ヒアリングではその点が議論されておらず、区の現状や不足点も把握できていないため、今ここで意見として追加するには検討に多大な時間を要す懸念がある。

【部会長】

ICTの活用は重要だが、今回の評価はあくまで個々の防災事業を束ねた「各論の総括」であり、ICTや危機管理といった大きな組織改革レベルの議題に踏み込むと範囲を超えてしまう。そのため、今回は触れず、次年度以降の課題として整理することを提案する。

【会長】

部会長の意見を採用する。23ページの「その他意見」の書き方について何かあれば。

【部会長】

その他の部分については事務局と相談しながら進めることとしたい。

【会長】

承知した。

【委員】

小・中学校の避難所機能には限界がある。新しく増えている民間施設や企業の備蓄・設備を災害対応に活用し、民間側が持つ備蓄情報を共有すれば、区が用意すべき物資を絞ることもでき、防災計画の効率化につながると考える。

こうした「民間施設・企業との連携や情報交換」について、文言に取り入れていただきたい。

【部会長】

民間企業等との連携強化を図られたい、といった趣旨の意見の追加を検討する。

◆行政評価手法への意見

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

- ・テーマ設定の効果と課題について

【委員】

防災やITの取組には中長期の戦略が不可欠なのに、現在の議論は前年度との比較など短期的な視点に偏っている。区として中長期の方針や予算の大きな設計図が示されず、単年度の予算消化だけが評価されているように見える問題がある。内部評価・外部評価の双方で、区全体として長期的視点を組み込む仕組みが必要ではないか。

- ・ヒアリングについて

【委員】

管理職や実務担当者が必ず出席する必要はなく、質問に適切に答えられる人が出ていれば十分である。実務担当者に過度な負担をかけるのではなく、部署内で横の連携を整え、誰が出席しても答えられる体制を求める。

- ・内部評価シートの作成について

【委員】

内部評価シートの記述が前年度と全く同じ「コピペ」になっている例が多く、業務として不適切で、担当者の仕事に対する意識に問題を感じる。個人的には、もっと厳しい表現でもよいと思っている。

【事務局】

事務局としては、報告書の巻末に記載するだけでなく、翌年度の内部評価作成を依頼する際に出す「記載要領」で今回の指摘点を強調し、記入上の注意として周知することを考えている。

- ・今後の評価テーマについて

【委員】

区民への広報・周知・普及を重視すべきだという考えを以前から示していたが、防災を扱った今回の議論でもその必要性が明確になった。区民調査では、情報源の4～5割が広報紙、SNSは5～6%と低く、現在の情報伝達手段に限界があることが確認されている。

防災に限らず多くのテーマに共通する課題であるため、今後の評価テーマとして「区民への広報・周知の在り方」を取り上げてみてはいかがか。

【会長】

今年の初めから複数回、部会長会議を重ねており、区政方針・予算の重点項目・各部会で出た意見・区民アンケート結果など、事務局が提示した多数の候補テーマの中から次年度のテーマを絞り込んでいる段階である。委員が示したテーマも当然その候補群に含まれている。「今後の評価テーマ」に関する意見は報告書に掲載するか。

【事務局】

「今後の評価テーマ」に関する意見は、本日共有するために記載したものであり、最終的な報告書には反映しない予定である。

2 事務連絡（今後のスケジュールについて）

【事務局説明】

●外部評価実施結果の区長報告予定（11月11日）、次回の全体会開催予定（3月）について共有

<閉会>